

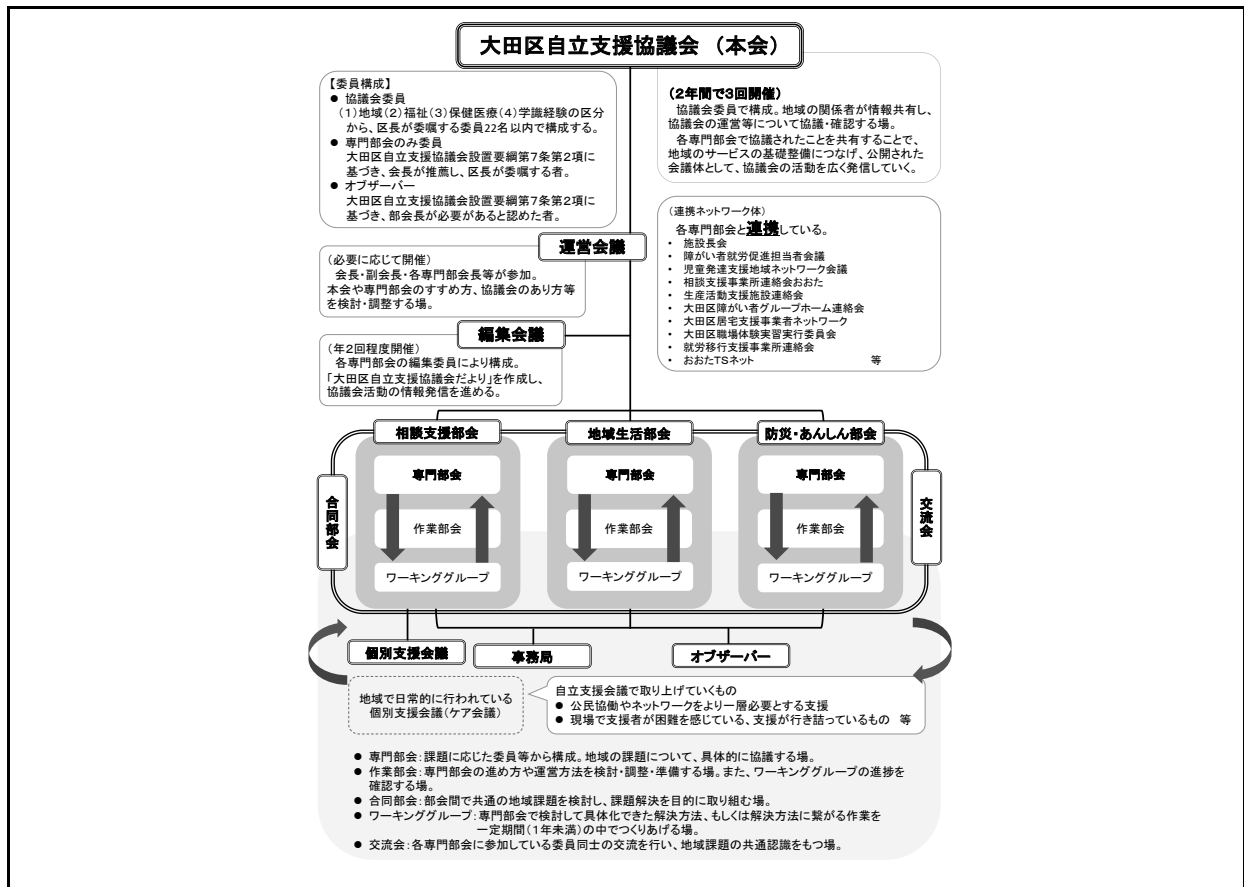
大田区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 大田区自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/fukushi/shougai/kaigi/kyogikai/index.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経 験 年 数
1	会長	名川 勝	筑波大学人間系障害科学域	学識経験者		5
2	副会長	山根 聖子	大田区手をつなぐ育成会	家族・関係団体		長期
3		蛭子 明子	大田区肢体不自由児者父母の会	家族・関係団体		長期
4		小松代 菜央	大田区重症心身障害児(者)を守る会	家族・関係団体		2
5		福田 美和	NP0法人 大身連	障害当事者(ピアサポーター含む)		長期
6		山内 京子	大田区視覚障害者福祉協会	障害当事者(ピアサポーター含む)		2
7		一色 ふみ子	大田区聴覚障害者協会	障害当事者(ピアサポーター含む)		3
8		古怒田 幸子	大田区精神障害者家族連絡会	家族・関係団体		長期
9	副会長	神作 彩子	大田区立障がい者総合サポートセンター	相談支援事業者		長期
10		椿山 通子	社会福祉法人大田幸陽会 大田 区立池上福祉園	障害福祉サービス等事業者		2
11		山本 利寛	社会福祉法人ブシケ大田 こう じや生活支援センター	相談支援事業者		4
12		柴田 静	社会福祉法人東京コロニー 東 京都大田福祉工場	障害福祉サービス等事業者		4
13		伊藤 朋春	株式会社ナイスケア	障害福祉サービス等事業者		長期
14		小野 英次郎	特定非営利活動法人みんなの家	障害福祉サービス等事業者		4
15		大場 貴弘	社会福祉法人大田幸陽会 障害 者生活ホーム	障害福祉サービス等事業者		長期
16		志村 陽子	おおたTSネット	その他		長期
17		小林 寿江	東京都立矢口特別支援学校PTA	教育関係機関		1

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経験 年数
18		池田 栄美	東京都立田園調布特別支援学校	教育関係機関		1
19		南雲 好昌	社会福祉法人 大田区社会福祉協議会	社会福祉協議会		1
20		黒澤 祥子	東京都立え	医療関係者		1

(2) 委員構成

種 別 \ 全体会・ 部会名	全体会	相談支援 部会	地域生活 部会	防災・あんし ん部会
学識経験者	1			1
医療関係者	1	3		
保健所	0			
教育関係機関	2		2	
雇用関係機関	0			
企業	0			
障害当事者（ピアサポーター含む）	3			6
家族・関係団体	4	2	5	2
身体・知的障害者相談員	0			
相談支援事業者	2	8	1	1
障害福祉サービス等事業者	5	1	7	1
社会福祉協議会	1		1	
法曹関係者	0	1		
民生委員・児童委員	0			
地域住民	0			
行政職員（区市町村）	0			
行政職員（都）	0			
その他	1	1	1	5
計	20	16	17	16

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

大田区の相談支援体制の検証。

⑤ 医療と福祉の連携に関すること。

医師を招いて、「医療と福祉の連携を考えるシンポジウム」を開催。

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

「あんしん（権利擁護）カフェ」を開催。

⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。

行政職をオブザーバーに招き連携方法について検討。

⑭ その他（防災に関すること）

福祉避難所を拠点に、災害時に注意が必要な場所や、逆に資源になりそうな場所を見つけることを目的にまちあるきを実施し、マップを作成。

⑭ その他（研修実施）

大田区福祉人材育成・交流センターと共催で、意思決定支援についての研修を区内福祉事業従事者向けに実施。

（２）地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

学識、当事者、医療、教育と福祉分野のみならず幅広い分野からの情報を共有し、課題解決につなげられるようにしている。また、共有した情報については、各委員の推薦母体に持ち帰ってもらい発信している。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

課題に応じた検討メンバーを分野を超えて招集。顔の見える関係の構築につながっている。

⑤ 地域課題の整理

各専門部会で地域課題の抽出を行い、自立支援協議会で取り上げるべき課題を整理し議論へとつなげている。

⑥ 課題解決に向けての検討

学識、当事者、医療、教育と福祉分野のみならず幅広い分野からの情報を共有し、課題解決につなげられるようにしている。

⑩ 権利擁護・虐待防止

防災・あんしん部会にて権利擁護について検討。

（３）地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

大田区の相談支援体制について検証。

③ 権利擁護・虐待防止

防災・あんしん部会にて権利擁護について検討。

⑥ 緊急・災害等対応

防災・あんしん部会にて防災について検討。部会長が大田区防災会議・避難行動要支援者対策連絡会議に参加し、意見を反映している。

⑫ ライフステージを通じた支援

障がい別ではなく、ライフステージに応じた共通の課題を抽出・検討。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

⑦ その他（共通テーマ設定の検討）

コロナ禍のため、部会活動中心とならざるを得ず協議会全体としてのまとまりに欠けていたものを、共通テーマを設けることで、協議会全体の活性化につなげられないかとの検討を実施。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

③ 本会議や専門部会にオブザーバー等として参加して意見をいう機会を設けている。

協議会委員として3名、専門部会のみ委員として3名の当事者が参画。また、必要に応じてオブザーバーとして当事者が参加できるような仕組みになっている。

(3) ICTの活用（複数回答）

③ 会議等で音声認識ツールを活用し音声を文字化して表示

本会等で音声認識文字変換ソフトウェア（UDトーク）を使用し、モニターにリアルタイムで文字表示を行う。

④ 会議資料をデータ配布、画面共有等により提供（紙を使用しない。）

運営会議は、基本的にWEB会議システムを利用。その際には、会議資料はデータ配布を行っている。

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

⑥ 特に把握していない。